

自殺対策関係予算から見える

厚労省の対策

1：自殺の実態を明らかにする

- (1) 実態解明のための調査の実施
 - ① 厚生労働科学研究費補助金

- (2) 情報提供等の充実
 - ① 自殺予防総合対策センター経費

- (3) 自殺未遂者、遺族等の実態及び支援方策についての調査の推進
 - ① 自殺予防総合対策センター経費

- (4) うつ病等の精神疾患の病態解明および診断・治療技術の開発
 - ① 厚生労働科学研究費補助金

2：国民一人一人の気づきと見守りを促す

- (3) うつ病についての普及啓発の推進
 - ① 精神障害の正しい理解のための普及啓発事業

- (5) 自殺や自殺関連事象等に関する正しい理解のための普及
 - ① 寄り添い型相談支援事業（全国支援事業）
 - ② 寄り添い型相談支援事業（被災地支援事業）

3：早期対応の中心的役割を果たす人材を養成する

- (1) かかりつけの医師等のうつ病等の精神疾患の診断・治療技術の向上
 - ① かかりつけ医等心の健康対応力向上研修事業

- (3) 地域保健スタッフや産業保健スタッフの資質向上

- ② 自殺予防総合対策センター経費
- ③ メンタルヘルス対策等事業

(4) 介護支援専門員等に対する研修の実施

- ① 介護支援専門員資質向上事業

(5) 民生委員・児童委員等への研修の実施

- ① セーフティネット支援対策等事業費補助金

(6) 地域でのリーダー養成研修の充実

- ① 地域自殺予防情報センター運営事業費
- ② 自殺予防総合対策センター経費

(7) 連携調整を担う人材の養成の充実

- ① 労働政策研究・研修機構運営費交付金
- ② 公共職業安定所業務推進費

(8) 遺族等に対する公的機関の職員の資質向上

- ① 自殺予防総合対策センター経費

(9) 研修資材の開発等

- ① 自殺予防総合対策センター経費

(10) 自殺対策従事者への心のケアのすいしん

- ① 自殺予防総合対策センター経費

4：心の健康づくりを進める

(1) 職場におけるメンタルヘルス対策の推進

- ① 産業保健総合支援事業・地域保健事業・メンタルヘルス対策事業
- ② 労働時間等の設定改善に取り組む事業主への働き方・休み方改善コンサルタントによる助言・指導・労働時間等見直しガイドラインの周知
- ③ 働きやすい職場環境形成事業
- ④ 職場におけるセクシャルハラスメント対策の推進

(2) 地域における心の健康づくり推進体制の整備

- ① 自殺予防総合対策センター経費

(3) 大規模災害における被災者の心のケア・生活再建等の推進

- ① 被災者の心のケア事業
- ② 寄り添い型相談支援事業(被災地支援事業)
- ③ 被災した子供の健康・生活対策等総合支援事業
- ④ 被災地健康支援事業

5 : 適切な精神科医療を受けられるようにする

(1) 精神科医をサポートする人材の養成など精神科医療体制の充実

- ① 自殺予防総合対策センター経費
- ② 認知行動療法研修事業費
- ③ 精神障害者アウトリーチ推進事業費
- ④ かかりつけ医等心の健康対応向上研修事業

(2) うつ病の受診率向上

- ① かかりつけ医等心の健康対応向上研修事業

(4) 子どものこころの診療体制の整備の推進

- ① 子供の心の診療ネットワーク事業

(5)うつ病スクリーニングの実施

- ① 自殺予防総合対策センター経費
- ② 地域支援事業

(6)うつ病以外の精神疾患等によるハイリスク者対策の推進

- ① 自殺予防総合対策センター経費
- ② 精神科救急医療体制整備事業費
- ③ 地域依存症対策支援事業費
- ④ 依存症回復施設職員研修等事業
- ⑤ 依存症治療拠点機関設置運営事業費

⑥ 厚生労働科学研究費補助金

(7) 慢性疾患患者等に対する支援

- ① 看護職員専門分野研修・中堅看護職員実務研修事業

6：社会的な取り組みで自殺を防ぐ

(1) 地域における相談体制の充実

- ① 寄り添い型相談支援事業(全国支援事業)
② 寄り添い型相談支援事業(被災地支援事業)

(2) 失業者等に対する相談窓口の充実等

- ① 失業者向け生活関連情報提供サービス等
② 求職者の心の健康等に関する相談支援

(1 1) 児童虐待や性犯罪・性暴力の被害者への支援

- ① 児童入所施設措置費
② 児童虐待・DV対策等総合支援事業
③ 児童虐待防止対策費
④ 要保護児童対策費
⑤ PTSD対策専門研修事業

(1 2) 生活困窮者への支援の充実

- ① セーフティネット支援対策事業費補助金
② 生活保護受給者就労自立促進事業の推進
③ 自殺予防総合対策センター経費

7：自殺未遂者の再度の自殺企図を防ぐ

- (1) 救急医療施設における精神科医による診療体制等の充実

- ① 精神科救急医療体制整備事業費
- ② 医療提供体制推進事業費補助金
- ③ 自殺未遂者ケア対策事業

(2) 家族等の身近な人の見守りに対する支援

- ① 自殺予防総合対策センター経費

8：遺された人への支援を充実する

(1) 遺族等の自助グループ等の運営支援

- ① 自殺防止対策事業

(5) 遺児への支援

- ① 自殺予防総合対策センター経費

9；民間団体との連携を強化する

(1) 民間団体の人材育成に対する支援

- ① 自殺予防総合対策センター経費

(2) 地域における連携体制の確立

- ① 地域自殺予防情報センター運営事業費
- ② 地域・職域連携推進事業経費

(3) 民間団体の先駆的・試行的取組に対する支援

- ① 自殺防止対策事業
- ② セーフティネット支援対策等事業費補助金

ほとんどはメンタルケアの啓発と精神科医療につなぐための人材育成研修であるが、精神科医療の受診率が高まり、精神科医療に通院した経歴のある人の自死が年々増えている実態を受け止めているとしたら、今までのうつ病の啓発内容と現実の精神科医療現場の質が伴っていないことを認め、是正の一步とするための対策も講じて、国の対策を信じて精神科医療を受診した国民を裏切らない、施策にしてください。

精神科医療につないで、その後「元気になったのか」の追跡調査をしてください。「つなぎ」っぱなしで、結果を調査しないのでは、自殺対策の研究の意義がありません。結果も調査して研究成果を問い、予防や防止に役立つのかが検証されなければなりません。

そして、受診率がまだまだ低いという意見もありますが、2・5倍に増えたうつ病患者が、どれほど増えたら受診率が高まったという認識なのかお答えいただきたい。まさか国民全てが受診しないと満足しないという意見ではないとおもいますが。

厚労省

8 : 遺された人への支援を充実する

(1) 遺族の自助グループ等の運営支援

自死防止対策事業

* 遺族等のための自助グループ活動支援を行う民間団体等に補助を行う

【自死遺族支援の充実とは】

自死遺族支援は自死の予防や防止対策同様に「総合支援」を目標としていることは関係者各位には周知の事実であり今更申し上げるまでのないことですが、現実はどうのような問題があるのか、それを知っていただき、支援の充実を構築するための基礎情報とし、よりよい支援の実現をしてもらいたいと願っております。

- ① 自助グループ活動支援を行う民間団体とは、どのような民間団体を指すのか？
- ② 山口県・神奈川県・秋田県は県内の遺族が団体をたちあげ活動をしているが、遺族の自助グループ団体から連携を依頼されても、連携はしないということを担当者が告げている。
* 遺族の自助グループの活動がない県や連携を遺族が求めている場合を除き、支援の連携を求められた場合は、求めている支援の実施のために力を注ぐこと。
- ③ 地方自治体の保健師中心の遺族の会において、電話連絡した遺族を「面接」
詳細を質問し、遺族の会への参加ができるかどうかの審査をしている自治体が多数ある。
* 地方自治体主催の遺族の会の実態調査を望む。
面接も含め、
「遺族になって6か月経過しない人には参加資格がない」

「遺族の会での会話のメモを取ることや、録音を取ること」

「大学の教授や学生、保健所所長等々の研修目的の遺族会への参加」

等が報告されている。

(ここでの遺族会は「分かち合いの時間」を示す)

- ④ 以前にも南部町という地域の活動として、シンポジウムで発表されたことや、東松島市の保健師が県の会議で同じことを報告しています。「自死」ということを、正式に把握できるのは、警察の一部の関係者と検視医と自治体の戸籍担当者だけです。公的に訪問し、公の場で発表していることから想定できることは、公的機関からの正式な手段での情報入手であることは明白です。自死のハイリスク者として、自死遺族が捉えられているとしても、個人情報尊重されるべきものであり、守られなければならない重要な問題だと考えています。

* 悪意のない無知ゆえの活動と考えられるが、個人情報を個人の承諾もなしに他の機関に流すことについては、今後も広がる可能性も含め、非常に重要な由々しき問題であり、実態調査、指導を望む。